

# 教員養成大学における特別支援教育の学校支援ボランティア活動の現状と課題

熊 詩 織 (安城市立安城南部小学校)  
岩 田 吉 生 (愛知教育大学障害児教育講座)

**要約** 本研究では、愛知教育大学における学校支援ボランティア活動の実態を調査し、学校支援ボランティア活動の中でも、特別支援教育に関わる活動の実態をまとめた上で、教員養成大学における特別支援教育の学校支援ボランティア活動の現状と課題を整理した。本研究の結果より、本学の場合、学校に定期的に出かける学校支援ボランティアの活動を行う教員養成課程の学生が39.8%と少なく、特別支援教育に関わる活動を行う学生は13.9%とさらに少ない状況であった。本学の今後の課題として、特別支援を主専攻としない学生においても特別支援教育に関して学ぶ機会を保障することの検討が挙げられる。また、今後は、特別支援学校や特別支援学級のみならず、通常の学級においても発達障害をはじめとした、特別な支援を必要とする児童生徒の数が増加していくと考えられるため、学校現場で子どもと関わりながら、学生の実践力を向上させるためのカリキュラム作りが必要とされる。

**キーワード**：教員養成大学、特別支援教育、学校支援ボランティア

## 1. 問題と目的

文部科学省は特別支援教育体制を推進するために、平成15～16年度は特別支援教育推進体制モデル事業、平成17年度からは特別支援教育体制推進事業を都道府県に委嘱し、体制整備を進めてきたが、多くの都道府県教育委員会担当者が指摘しているのが、支援に直接携わる人材の不足であった。平成19年度の特別支援教育の教育制度が開始された後も、人材確保については、多くの教育委員会、学校、大学が工夫し、ボランティアの活用の在り方が様々に試みられている。

このような中、小中学校の通常の学級および特別支援学級、特別支援学校においては、大学生の学校支援ボランティアを活用し、指導・支援を行う取り組みが進められている。教員養成大学は地域の学校との連携を深め、学校の行事や通常の授業において、学生のボランティアを活用する機会が増えている。また、教員委員会がコーディネートをを行う学校支援ボランティアも実施されており、学生は公募の案内を各自で見つけ、申し込みを行い、活動に参加している。子どもたちにとって学生ボランティアは、気さくに勉強を教えてくれたり、いろいろな手助けをしてくれたりするお兄さん・お姉さんという存在になっている。また、学生にとっては、特別支援教育の学校現場を直接知る良い機会になっている。

現在、愛知教育大学では、特別支援教育に関する学校支援ボランティア活動に参加する学生がいる。しかし、特別支援教育の学校支援ボランティア活動に関して、学生の活動の実態と成果、課題等が整理されていない。そこで、本研究では、愛知教育大学における学校支援ボランティア活動の実態を調査し、その現状をまとめる。学校支援ボランティア活動の中でも、特別支援教育に関わる活動の実態をまとめた上で、課題を整理する。

そして、本学が取り組むべき学校支援ボランティア活動の在り方、学生指導、教育委員会や地域の学校との連携などに関して、検討することを目的とする。

## 2. 方法

### 2-1. 調査対象

愛知教育大学の教員養成課程4年生781名（男子学生393名、女子学生388名）を対象とした。

### 2-2. 調査方法

教員養成課程の教員に、研究室の指導学生の4年生に対して質問紙調査を配布し、回答した用紙を学内便で返送していただくように依頼した。

### 2-3 質問内容

質問内容は、(1) 基礎調査と、(2) 本調査の内容で構成されている。

#### (1) 基礎調査

基礎調査に関しては、すべての学生が回答した。

- ・性別
- ・課程・専攻
- ・教育科目・選択科目「特別支援教育」の受講
- ・卒業後の進路希望
- ・学校支援ボランティア活動の経験
- ・学校支援ボランティアとして活動していた時期
- ・学校支援ボランティア活動募集の情報源
- ・学校支援ボランティアに出かけた学校等の校種
- ・学校支援ボランティアの頻度
- ・学校支援ボランティアの志望理由（自由記述）
- ・主な活動内容（自由記述）

#### (2) 本調査

本調査に関しては、特別支援学校または特別支援学級・通級指導教室での学校支援ボランティア活動を行っている学生のみが回答した。

- ・活動を通じた中で児童生徒の変化（複数回答）
- ・活動を通じて学んだこと（複数回答）
- ・卒業後の進路に対する意識の変化（複数回答）
- ・活動の中で何か困ったこと（複数回答）
- ・大学への要望（複数回答）

### 3. 結果と考察

愛知教育大学の教員養成課程4年生781名のうち、332名（42.5%）より回答を得た。

#### 3-1. 基礎調査

##### ①性別、所属課程・専攻、教育科目・選択科目「特別支援教育」受講の有無

回答者332名のうち、男性137名（41.3%）、女性195名（58.7%）であった。

所属課程・専攻は、初等教育教員養成課程198名（59.6%）、うち幼児教育選修22名（6.6%）、教育科学選修12名（3.6%）、情報選修1名（0.3%）、国語選修4名（1.2%）、社会選修6名（1.8%）、数学選修28名（8.4%）、理科選修25名（7.5%）、音楽選修26名（7.8%）、美術選修24名（7.2%）、保健体育選修36名（10.8%）、家庭選修7名（2.1%）、英語選修7名（2.1%）であった。中等教育教員養成課程92名（27.7%）、うち教育科学専攻4名（1.2%）、社会専攻3名（0.9%）、数学専攻6名（1.8%）、理科専攻15名（4.5%）、音楽専攻6名（1.8%）、美術専攻7名（2.1%）、保健体育専攻23名（6.9%）、技術専攻13名（3.9%）、家庭専攻4名（1.2%）、英語専攻11名（3.3%）であった。養護教諭養成課程26名（7.8%）、特別支援学校教員養成課程16名（4.8%）であった。

教育科目・選択科目「特別支援教育」の受講は、有53名（16.0%）、無277名（83.4%）、無回答2名（0.6%）であった。

##### ②卒業後の進路希望

教員志望は229名であった。そのうち、幼稚園・保育園が14名、小学校が144名、中学校が43名、高校が19名、特別支援学校が9名であった。小中学校において希望学級は、通常の学級が129名、特別支援学級が7名、通級指導教室が0名、保健室が14名であった。

教員以外は103名であった。そのうち、企業・公務員が65名、進学が31名、その他・未定が7名であった。

愛知教育大学教員養成課程の2014年度（2015年3月卒）卒業修了生進路状況によると717名中、教員は68.5%、教員以外は31.6%（企業等8.5%、官公庁10.9%、進学7.3%、その他4.9%）となっている。そのため、進路希望の割合は昨年とほぼ同じ状況にある。

##### ③学校支援ボランティア活動の経験の有無

学校支援ボランティア活動の経験の有無の結果を表1に示す。

学校支援ボランティア活動の経験がある学生は、132名、経験がない学生は197名、無回答が3名であった。

学校支援ボランティアの経験がある学生は、全体の4割程度であった。このうち、教員志望者は108名である。つまり、教員志望者の229名の中で、学校支援ボランティア活動の経験がある学生は半分程度に留まっていた。

表1. 学校支援ボランティア活動の経験の有無

| 項 目               | 人数と割合        |
|-------------------|--------------|
| 学校支援ボランティアの経験がある。 | 132名 (39.8%) |
| 学校支援ボランティアの経験がない。 | 197名 (59.3%) |
| 無回答               | 3名 (0.9%)    |

（注）有効回答数：332名

##### ④学校支援ボランティア活動を行った時期

学校支援ボランティア活動を行った時期の結果を表2に示す。

1～2年生の時期は40名、3年生前期は33名、3年生後期は62名、4年生前期は69名、4年生後期は72名であった。

1～3年前期の間に活動している学生は全体の3割程度、学年が上がるにつれて活動を行う学生が増加し、4年後期が最も多い結果となった。その理由として、2点考えられる。1つ目は、1～3年生前期は必修の講義が多く、ボランティア活動に参加する時間が十分でないことである。2つ目は、3年生10月の主免実習があるため、そこで教員への意識が高まり、教育実習を終えた後も現場で学び、経験を積みたいと考える学生が増えたことである。

表2. 学校支援ボランティア活動を行った時期

| 時 期      | 人数と割合       |
|----------|-------------|
| 1～2年生の時期 | 40名 (30.3%) |
| 3年生前期    | 33名 (25.0%) |
| 3年生後期    | 62名 (47.0%) |
| 4年生前期    | 69名 (52.3%) |
| 4年生後期    | 72名 (54.5%) |

（注1）「学校支援ボランティアの経験がある」と回答した132名中の人数と割合。

（注2）なお、継続的に活動している等の理由で、複数回答あり。

##### ⑤学校支援ボランティア活動の情報を知った場所

学校支援ボランティア活動の情報を知った場所の結果を表3に示す。

大学からの案内が62名、教育委員会からの案内が13

名、各学校からの案内が26名、その他が40名であった。その他の回答として、先輩や友人からの紹介が挙げられた。

大学からの案内が約半数を占める一方で、自分で教育委員会や各学校いくつか問い合わせをして活動場所を探したという回答も多く見られた。活動を行いたいが、どこに問い合わせればよいか分からない、自分から連絡するのは気が引けるという理由で活動を行うのをためらってしまう学生もいたのであろう。そのため、ボランティア求めている各学校と活動意志がある学生のパイプ役になる機関があれば、もっと活動を行う学生数が増加するのではないかと考える。

表3. 学校支援ボランティアの情報源

| 情報源        | 人数と割合       |
|------------|-------------|
| 大学からの案内    | 62名 (47.0%) |
| 教育委員会からの案内 | 13名 (9.8%)  |
| 各学校からの案内   | 26名 (19.7%) |
| その他        | 40名 (30.3%) |

(注) 有効回答数：132名、複数回答

#### ⑥学校支援ボランティア活動を行った学校の校種・学級

学校支援ボランティア活動を行った学校の校種・学級の結果を、表4および表5に示す。

校種は、幼稚園・保育園が9名、小学校が111名、中学校が20名、高校が1名、特別支援学校が3名であった。学級は、通常の学級が75名、特別支援学級が45名、通級指導教室が4名、保健室が10名、その他が32名であった。その他の回答として、外国人児童生徒学級での指導や放課後子ども教室、部活動指導が挙げられた。

北海道教育大学の調査（五十嵐ら、2010）においても、通常の学級が69%、特別支援学級が25%、両方の学級が6%であったことから、通常の学級が最も多く、次いで特別支援学級であった。ボランティアの多くは通常の学級に配属されていると分かる。その理由として、通常の学級に在籍する発達障害がある、もしくは疑われる子どもが増加傾向にあるが、担任教員だけでは十分に手が回らない現状があり、そこでボランティアのサポートが求められているのではないかと考える。

表4. 学校支援ボランティア活動を行った学校の校種

| 校 種     | 人数と割合        |
|---------|--------------|
| 幼稚園・保育園 | 9名 (6.8%)    |
| 小学校     | 111名 (84.1%) |
| 中学校     | 20名 (15.2%)  |
| 高校      | 1名 (0.8%)    |
| 特別支援学校  | 3名 (2.3%)    |

(注) 有効回答数：132名、複数回答

表5. 小中学校・高校にて活動を行った学級

| 学 級    | 人数と割合       |
|--------|-------------|
| 通常の学級  | 75名 (56.8%) |
| 特別支援学級 | 45名 (34.1%) |
| 通級指導教室 | 4名 (3.0%)   |
| 保健室    | 10名 (7.6%)  |
| その他    | 32名 (24.2%) |

(注) 有効回答数：132名、複数回答

#### ⑦学校支援ボランティア活動の頻度

学校支援ボランティア活動の頻度の結果を、表6に示す。

週に複数回が11名、週1回程度が73名、月に複数回が19名、月1回程度が16名、年に複数回が7名、年1回程度が5名、無回答が1名であった。

週1回程度が最も多く、全体の約半数を占めた。大学の授業や課外活動等との両立もあるため、週1回程度が学生にとって活動しやすい頻度であると考えられる。

表6. 学校支援ボランティア活動の頻度

| 頻度    | 人数と割合       |
|-------|-------------|
| 週に複数回 | 11名 (8.3%)  |
| 週1回程度 | 73名 (55.3%) |
| 月に複数回 | 19名 (14.4%) |
| 月1回程度 | 16名 (12.1%) |
| 年に複数回 | 7名 (5.3%)   |
| 年1回程度 | 5名 (3.8%)   |
| 無回答   | 1名 (0.8%)   |

(注) 有効回答数：132名

#### ⑧学校支援ボランティア活動の志望理由

学校支援ボランティア活動の志望理由の結果を、表7に示す。

将来に向けて、実際の学校現場で経験を積みたかったからが76名、子どもと関わる活動がしたかったからが32名、外国人児童の指導方法を学びたかったからが7名、特別支援教育について学びたかったからが6名、自分の専門を子どもたちに伝えたかったからが6名、実習でお世話になったからが5名、教師塾・大学の講義等で参加が強制されていたからが3名、その他が1名、無回答が4名であった。

将来に向けて実際の学校現場で学びたかったからが最も多く、約半数を占めた。大学の講義だけでは子どもと関わる時間が十分でないため、教育実習や介護等体験以外でも学校現場に出て、教育活動の経験を重ねたいと考える学生が多くいることが分かる。また、外国人児童生徒の指導や特別支援教育について学びたかったからという回答もあり、北海道教育大学の調査



(五十嵐ら，2010)と同様，将来のために活動している学生が多くいる現状にあった。

表 7. 学校支援ボランティアの志望理由 (自由記述)

| 志望理由                                 | 人数 (%)      |
|--------------------------------------|-------------|
| 将来に向けて，実際の学校現場で経験を積みたかったから。          | 76名 (57.6%) |
| 子どもと関わる活動がしたかったから。                   | 32名 (24.2%) |
| 外国人児童の指導方法を学びたかったから。                 | 7名 (5.3%)   |
| 特別支援教育について学びたかったから。                  | 6名 (4.5%)   |
| 自分の専門 (音楽，美術，スポーツ等) を子どもたちに伝えたかったから。 | 6名 (4.5%)   |
| 実習でお世話になったから。                        | 5名 (3.8%)   |
| 教師塾・大学の講義等で参加が強制されていたから。             | 3名 (2.3%)   |
| その他                                  | 1名 (0.8%)   |
| 無回答                                  | 4名 (3.0%)   |

(注) 有効回答数：132名，複数回答

### ⑨主な活動内容

主な活動内容の結果を，表 8 に示す。

授業時の学習支援が95名，教員の補助が16名，休み時間に子どもと一緒に遊ぶ，ゲストティーチャーとして補助が7名，部活動指導が6名，授業観察が4名，学校行事の補助が3名，その他が3名，無回答が5名であった。その他の回答として，給食時の補助や不登校対策会議への参加が挙げられた。

授業時の学習支援が最も多く，全体の7割を占めた。北海道教育大学の調査 (五十嵐ら，2010) においても，活動内容は88%が学習時の補助と回答しており，多くの学校で学生ボランティアは学習支援に携わっていると分かる。

表 8. 主な活動内容 (自由記述)

| 活動内容           | 人数と割合       |
|----------------|-------------|
| 授業時の学習支援       | 95名 (72.0%) |
| 教員の補助          | 16名 (12.1%) |
| 休み時間に子どもと一緒に遊ぶ | 14名 (10.6%) |
| ゲストティーチャーとして指導 | 7名 (5.3%)   |
| 部活動指導          | 6名 (4.5%)   |
| 授業観察           | 4名 (3.0%)   |
| 学校行事の補助        | 3名 (2.3%)   |
| その他            | 3名 (2.3%)   |
| 無回答            | 5名 (3.8%)   |

(注) 有効回答数：132名，複数回答

### 3-2. 本調査

小・中学校の特別支援学級・通級指導教室，特別支援学校で，特別支援教育に関わる学校支援ボランティ

ア活動の経験がある学生は，332名中46名 (13.9%) であった。

#### ①活動を通じた中での児童・生徒の変化の有無

活動を通じた中での児童・生徒の変化の有無の結果を，表 9 に示す。

児童・生徒の変化があった回答は36名，変化がなかった回答は9名，無回答が1名であった。

児童・生徒の変化があったが約8割を占めていた。北海道教育大学の調査 (五十嵐ら，2010) でも，変化があったという回答は9割あり，学校支援ボランティア活動は子どもたちに何かしらの良い変化を与えていると分かる。また，学生が定期的に学校に出かけ，障害のある子どもに対して指導・支援する中で，子どもの成長する姿を実感できていることは，将来，教員を目指す学生にとって，非常に意義のあることだと考える。

表 9. 活動を通じた中での児童・生徒の変化の有無

| 変化の有無         | 人数と割合       |
|---------------|-------------|
| 児童生徒の変化があった。  | 36名 (78.3%) |
| 児童生徒の変化がなかった。 | 9名 (19.6%)  |
| 無回答           | 1名 (2.2%)   |

(注) 有効回答数46名

#### ②活動を通じた中での児童・生徒の変化の内訳

活動を通じた中での児童・生徒の変化の内訳の結果を，表10に示す。

学生が来るのを楽しみにするようになったが22名で，落ち着いて学習ができるようになったが12名，学習意欲が向上したが10名，一人でできることが増えたが8名，明るくなった，コミュニケーション能力が向上した，他の児童・生徒とうまく関わるができるようになったが5名，その他が17名であった。その他の回答として，学生の名前を呼ぶようになったことや，数が数えられるようになったことが挙げられた。

学生が来るのを楽しみにするようになったが最も多く，全体の約半数を占めた。子どもたちにとって学生ボランティアは，学校の先生とは違って，気さくに勉強を教えてくれたり，一緒に遊んでくれたりするお兄さん・お姉さんのような存在で，より親しみやすいのではないかと考えられる。また，落ち着いて学習ができるようになったことや学習意欲の向上が認められた，授業に参加するようになった等の回答も挙げられている。北海道教育大学の調査 (五十嵐ら，2010) においても，学習意欲の向上や，理解度があがった等の回答が上位に挙げられている。つまり，学習時における児童・生徒の変化が大きいということが分かる。

表10. 活動の中での児童生徒の変化（複数回答）

| 変化の内容                | 人数と割合       |
|----------------------|-------------|
| 学生が来るのを楽しみにするようになった  | 22名 (47.8%) |
| 落ち着いて学習ができるようになった    | 12名 (26.1%) |
| 学習意欲が向上した            | 10名 (21.7%) |
| 授業に参加するようになった        | 10名 (21.7%) |
| 一人でできることが増えた         | 8名 (17.4%)  |
| 明るくなった               | 5名 (10.9%)  |
| コミュニケーション能力が向上した     | 5名 (10.9%)  |
| 他の児童・生徒とうまく関わるようになった | 5名 (10.9%)  |
| その他                  | 17名 (37.0%) |

(注) 有効回答数46名

## ③活動を通じて学んだことの有無

活動を通じて学んだことの有無の結果を、表11に示す。

学んだことがあった回答は44名、学んだことがなかった回答は1名、無回答が1名であった。

学んだことがあったが9割以上で、ほぼ全員の学生が活動で学びを得ていると言える。

表11. 活動を通じて学んだことの有無

| 学んだこと       | 人数と割合       |
|-------------|-------------|
| 学んだことがあった。  | 44名 (95.7%) |
| 学んだことがなかった。 | 1名 (2.2%)   |
| 無回答         | 1名 (2.2%)   |

(注) 有効回答数46名

## ④活動を通じて学んだことの内訳

活動を通じて学んだことの内訳は、次に示す通りである。

主に、以下の3つに分けられた。

## 【a. 教員に関すること】

## 【b. 子どもに関すること】

## 【c. 学級・学校全体に関すること】

北海道教育大学の調査（五十嵐ら、2010）においても、同じような内容が挙げられている。活動を行うことで、大学の講義だけでは得ることのできない、現場ならではの気づきや学びを多く得ていると分かる。その中でも、特に、特別支援学級の子どもが、通常の学級に交流学習に行った時に、学級によって受け入れ体制が異なり、十分な支援が受けられていない現状あるという課題は、子どもと一緒に活動する学生ボランティアならではの気づきであると考え。学生ボランティアが、通常の学級の先生だけでは手が回らない部分を補ったり、通常の学級の子どものパイプ役にまわったりすることで、子どもが活動に参加しやすくなるように支援していく必要性が感じられる。

## 【a. 教員に関すること】

- ・子どもへ声かけをするときの言葉の選び方や表情、注意の仕方等を担任の先生から学んだ。（7名）
- ・教員は授業以外の仕事（事務的な作業等）も多くある。そのため、他の先生と協力しながら、計画的に進める必要があるということ。（2名）
- ・教員同士で、子どもに関しての情報交換をし、支援・指導にあたることが大切であるということ。（2名）
- ・現場は大変困っている。特支学級を情緒、知的、病弱のように障害毎でクラス分けすると、情緒のクラスがとても大変だということ。

## 【b. 子どもに関すること】

- ・同じ障害種の子どもであっても、一人ひとり性格や個性は全く異なるため、その子のニーズを的確に把握し、支援にあたることが大切であるということ。（9名）
- ・障害のある子どもに対して、初めはどう関わっているのか不安に感じていたが、ボランティア活動を行う中で、支援を必要とする場面はあるものの、通常の学級の子どもとそこまで大きな違いはないと感じた。（5名）
- ・障害があるからといって、周りが支援をしすぎてはならない。子どもが一人でできること、できそうなこと、補助すればできること、できないことを見極めて、たとえ時間がかかっても子どもに経験させることも大切だということ。（4名）
- ・子どもの一つ一つの言動にはすべて理由があり、それを汲み取って子どもと関わっていく必要があること。（2名）
- ・無理矢理～やろうと言っても絶対うまくいかない。自分が冷静になって、子どもが落ち着いて話を聞けるようになるまで、子どもにやりたいことをやらせてあげるのも1つの方法であるのだということ。
- ・子どもの苦手なこと、弱いところを含めて否定せずに受容すること、子どもの苦手なことに対して一緒に向き合っていくことが大切だということ。
- ・担任の先生と学生ボランティアは子どもからの信頼度が違う。いくら担任の先生のように指導しようとしても、学生ボランティアの言うことはほとんど聞いてくれない。子どもとの信頼関係は、毎日の活動の中で築いていくことが大切だということに気づいた。
- ・子どもの状況に応じて、臨機応変に対応する力を身に付けることができた。

## 【c. 学校・学級全体に関すること】

- ・特別支援学級の1日の様子、どのような授業をしているか、また交流学級の様子を学んだ。また、自分だったらこういう支援をしてみたいと考えるきっかけになった。（5名）

- ・特別支援学級の子どもが通常の学級に交流学习に行く時、学級によって、担任の先生の受け入れ姿勢が極端に違い、それによって学級全体のその児童に対する姿勢も全く違った。通常の学級の担任の先生がその児童のことについてどれほど理解しようとしているかによって参加のしやすさが違ってくることが分かった。（2名）
- ・特別支援学級でも、特別支援学校と同じように子ども一人ひとりに合わせた課題を設定して授業が行われていた。
- ・障害のある子どもに対する支援の方法は、教育の原点であり、伝え方や表し方などの工夫を通常の学級内でも取り入れたら、子どもたちが過ごしやすい環境を作ることができると感じた。
- ・教材教具について、支援級の壁面は通常級に比べて季節に合った装飾が多くされていて、季節感が感じられた。

#### ⑤卒業後の進路に対する意識の変化

卒業後の進路に対する意識の変化の結果を、表12に示す。

元々教員志望だったが、その思いがさらに強くなったが29名、元々教員志望だったが、その思いが弱くなったが2名、教員志望ではなかったが、教員を志望するようになったが1名、特に変化はなかったが10名、その他が3名、無回答が1名であった。その他の回答として、元々通常の学級の担任を志望していたが、特別支援学級も担任してみたいと思うようになったことや、特別支援学級を担任することに不安を覚えた、市役所職員志望の気持ちは変わらなかったが、市役所職員として障害のある子どもの支援に携わりたいと思うようになったという回答が挙げられた。

元々、教員志望だったが、その思いがさらに強くなったが最も多く、全体の6割を占めた。北海道教育大学の調査（五十嵐ら，2010）の結果では、教員志望が強くなったという回答が31%であったが、今回の調査結果では63%と割合が高かった。またその他として、特別支援学級も担任してみたいと思うようになったことや、市役所職員として障害のある子どもの支援に携わりたいと思うようになったという回答が挙げられている。よって、活動を行うことで、学校現場の具体的なイメージが持てるようになり、将来の進路への意識を高める効果があると言える。

表12. 卒業後の進路に対する意識の変化

| 意識の変化                      | 人数と割合      |
|----------------------------|------------|
| 元々教員志望だったが、その思いがさらに強くなった。  | 29名（63.0%） |
| 元々教員志望だったが、その思いが弱くなった。     | 2名（4.3%）   |
| 教員志望ではなかったが、教員を志望するようになった。 | 1名（2.2%）   |
| 特に変化はなかった。                 | 10名（21.7%） |
| その他                        | 3名（6.5%）   |
| 無回答                        | 1名（2.2%）   |

（注）有効回答数46名

#### ⑥活動をしていく中で困ったことの有無

学校支援ボランティア活動をしていく中で困ったことの有無の結果を、表13に示す。

困ったことがあったが34名、困ったことがなかったは7名、無回答が5名であった。

困ったことがあったが、全体の7割を占めた。

表13. 活動をしていく中で困ったことの有無

| 困ったことの有無    | 人数と割合      |
|-------------|------------|
| 困ったことがあった。  | 34名（73.9%） |
| 困ったことがなかった。 | 7名（15.2%）  |
| 無回答         | 5名（10.9%）  |

（注）有効回答数46名

#### ⑧活動をしていく中で困ったことの内訳

活動をしていく中で困ったことの内訳の結果を、表14に示す。

子どもの障害に関する知識が不十分であるが23名、子どもとの関わりが分からないが16名、学級の授業内容に対しての理解が不十分であるが14名、ボランティア先の教員とのコミュニケーションが不十分であるが3名、困った時に誰に相談すればよいかわからないが3名、活動時間が短すぎるが3名、活動時間が長すぎるが0名、その他が5名であった。その他の回答として、子どもの家庭の事情にどこまで踏み込んでいいのか困ったことや、アルバイトとの両立が経済的、体力的にきつかったが挙げられた。

子どもの障害に関する知識が不十分であるが最も多く、全体の半数を占めた。また、子どもとの関わり方が分からない、学級の授業内容に対して理解が不十分であるという回答も3割程度挙げられた。北海道教育大学の調査（五十嵐ら，2010）においても、「先生と話をする時間がなく、児童の実態や先生の教育方針などもつかみにくい」という回答が挙げられていた。このことから、2点の課題を考える。1つ目は、学校と学生ボランティアの打ち合わせの時間を確保することだ。教員の負担が増加しまうが、相互理解を図ったう



えて活動に臨むことが必要である。また、短時間でも学級の先生と話し合いを行う時間を作る等、学生本人の積極性が必要である。2つ目は、大学の講義等で、特別支援専攻以外の学生も特別支援教育に関して学ぶ機会を確保することだ。

表14. 活動をしていく中で困ったことの内訳

| 困ったことの内容             | 人数と割合       |
|----------------------|-------------|
| 障害に関する知識が不十分         | 23名 (50.0%) |
| 関わり方が分からない           | 16名 (34.8%) |
| 授業内容に対しての理解が不十分      | 14名 (30.4%) |
| 教員とのコミュニケーションが不十分    | 3名 (6.5%)   |
| 困った時に誰に相談すればよいかわからない | 3名 (6.5%)   |
| 活動時間が短すぎる            | 3名 (6.5%)   |
| 活動時間が長すぎる            | 0名 (0.0%)   |
| その他                  | 5名 (10.9%)  |

(注) 有効回答数46名

#### ⑨大学への要望の有無

学校支援ボランティア活動に関する大学への要望の有無の結果を、表15に示す。

要望があるが19名、要望がないが21名、無回答が6名であった。

学校支援ボランティア活動に関する大学への要望の有無に関して、要望があると要望がないは、約半数ずつに分かれた。

表15. 大学への要望の有無

| 項目    | 人数と割合       |
|-------|-------------|
| 要望がある | 19名 (41.3%) |
| 要望がない | 21名 (45.7%) |
| 無回答   | 6名 (13.0%)  |

(注) 有効回答数46名

#### ⑩大学への要望の内訳

学校支援ボランティア活動に関する大学への要望の内訳の結果を、表16に示す。

教育実習のように、学校支援ボランティア活動に関する関係部署を作り、コーディネートしてほしいが10名、活動を単位認定してほしいが9名、大学に相談する機関や相談できる先生を作してほしいが7名、大学で事後指導をしてほしいが2名、大学で事前指導をしてほしいが0名、その他が2名、無回答が2名であった。その他の回答として、1～3年次の間は必修科目が多く、ボランティア活動に参加する時間が十分でないため、活動時間を確保してほしいという回答や、発達障害について学ぶ機会がほしいという回答が挙げられた。

教育実習のように、学校支援ボランティア活動に関

する関係部署を作り、コーディネートしてほしいが最も多く、次いで活動を単位認定してほしいとなった。基礎調査⑤学校支援ボランティア活動の情報を知った場所でも触れたが、学校と学生をつないだり、困ったことを相談したりできるパイプ役のような存在が求められていると言える。また、他大学で行われているように、活動を単位認定し、活動時間を確保したり、活動に関する指導を行ったりすることを求める声も挙げられていると分かる。

表16. 大学への要望の内訳（複数回答）

| 項目  | 人数と割合       |
|---|-------------|
| 教育実習のように、学校支援ボランティア活動に関する関係部署を作り、コーディネートしてほしい | 10名 (21.7%) |
| 活動を単位認定してほしい                                  | 9名 (19.6%)  |
| 大学に相談する機関、相談できる先生を作してほしい                      | 7名 (15.2%)  |
| 大学で事後指導をしてほしい                                 | 2名 (4.3%)   |
| 大学で事前指導をしてほしい                                 | 0名 (0.0%)   |
| その他   | 2名 (4.3%)   |
| 無回答   | 2名 (4.3%)   |

(注) 有効回答数46名

## 4. 総合的考察

### 4-1. 本研究の全体の結果に関する総合的考察

愛知教育大学の教員養成課程4年生が取り組む学校支援ボランティア活動の主な内容は、北海道教育大学の調査（五十嵐ら、2010）と同様、授業時の学習支援であった。児童生徒にとって学校支援ボランティアは、より親しみやすい存在となっており、特に学習時に良い変化を与えていると分かった。一方、学生にとっても教育実習や介護等体験以外で学校現場に出かける貴重な機会となっており、活動に参加することで、教員志望への意識が高まったり、子どもの実態や学校の先生の指導法など多くのことを学んだりしていると分かった。

しかしながら、調査によると、将来教員を志望している学生は332名中229名と全体の7割程度を占める一方で、学校支援ボランティア活動の経験がある学生は、332名中132名で全体の4割程度という結果であった。その理由として、2点考える。1点目は、学生と各学校をつなぐ学内組織がないことである。学校支援ボランティア活動の情報を知った場所として、大学が最も多かったが、その中に必ずしも自分が希望する市町村や学校の情報が含まれているわけではない。また、その他の回答として、自分でいくつか問い合わせをして活動場所を探している学生も多く見られた。このことから、活動を行いたいと思いつつも、どこに

どのように問い合わせをすればよいか分からず、とどまってしまう学生もいるのではないかと考える。2点目は、活動を行う時間が十分にないことである。特に、1～3年生の前期までの間に活動を行っている学生が少ない。この期間は必修の講義が多く、講義時間以外でボランティア活動を行うためのまとまった時間を確保することは難しいように感じられる。

学校支援ボランティア活動の中でも、特別支援教育に関わる活動の経験がある学生は、332名中46名で13.9%という結果であった。北海道教育大学の調査（五十嵐ら，2010）においても、特別支援学級、もしくは通常の学級と特別支援学級の両方で活動している学生は全体の3割程度で、多くの学生は通常の学級で活動を行っていた。このことから、現在では通常の学級に在籍する発達障害の疑いがある児童・生徒が増加しており、その子どものサポートに学校支援ボランティアの力が求められているのではないかと考えられる。また、特別支援教育に関わる活動の中で困ったこととして、子どもの障害に関する知識が不十分で、子どもとの関わり方が分からないという回答が挙げられた。大学の講義の中で、学生が特別支援教育に関して学ぶ科目として教育科目・選択科目「特別支援教育」が挙げられるが、調査によると、この科目を受講した学生は全体の16%程度であった。大学の講義の中で、特別支援教育に関して学んでいる学生は少なく、学校現場に出た時につまずきを感じる人が多いということが分かった。

#### 4-2. 今後の課題

本研究の結果より、本大学における特別支援教育の学校支援ボランティア活動は、活動に参加している学生の人数が多いとは言えない状況であり、今後大学等が活動を推進していくにあたって様々な課題があると分かった。

1つ目の課題は、学校支援ボランティア活動をコーディネートとし、学生と各学校のパイプ役になる機関を大学内に設置することである。現在、大学が学校支援ボランティア活動募集の情報を提供することもあるが、自分で活動場所を探している学生も多く存在する。また、活動をしていく中で困った時に相談できる機関がないという学生の声も挙げられている。そこで、大学内に各市町村教育委員会や学校と連携した学校支援ボランティア活動のコーディネートを行う機関が設置されれば、学生は活動に参加しやすくなるほか、困った時にも相談がしやすくなり、活動に参加する学生の人数が増加したり、学びがより深まったりのではないかと考える。

2つ目の課題は、学校支援ボランティア活動を行う時間の確保である。大学によっては、講義の一つとして学校支援ボランティア活動を行い、単位認定してい

るケースもある。単位認定をすることによって、活動時間は確保され、事前事後指導など大学における指導は充実するであろうが、一方で本来のボランティアとしての「自主性」が失われてしまうほか、評価等は誰がどのように行うのか、レポート提出やテスト等を行うのかという課題も出てくる。毎日の講義や課外活動、教育実習等に参加しながらも、学校支援ボランティア活動にも継続的に参加している学生も存在するため、大学として学校支援ボランティア活動をどう位置付けるべきか検討していく必要がある。

3つ目の課題は、特別支援専攻以外の学生にも特別支援教育に関して学ぶ機会を保障することである。今後は、特別支援学校や特別支援学級のみならず、通常の学級においても発達障害をはじめとした、特別な支援を必要とする児童・生徒の数が増加していくと考えられる。現在、教育科目・選択科目の中の一つとして「特別支援教育」が開講されているが、選択式でこの科目を受講しない学生も存在する。将来教員を目指す学生が多く存在する本大学においては、全学で特別支援教育に関する講義を開講することを検討していく必要があると考える。また、講義を開講することで、専門知識をもった諸先生方とのつながりが形成され、活動を行う中で困った時にも、相談がしやすくなると考える。

#### 4-3. 最後に

本学は、平成27年度の教員養成課程の入学生を対象として、平成28年度より、学部2年・後期「学校サポート活動」（選択科目）を開講した。本授業は、将来、教員を志望する学生の教職への意欲を高めることを目的としたものである。本授業を履修した学生たちは、小中学校・高校、特別支援学校、適応指導教室等の子どもと関わる場に出掛け、子どもの理解を図り、教員の指導・支援を学ぶ機会を得ることができる。本授業を開講するにあたり、本学では2年生の後期の水曜日の授業は非開講としている。

そして、本授業は、平成29年度の入学生より、教員養成課程および教育支援専門職養成のすべての学生が履修する必修科目となる。学生たちが、実際の教育現場で、教員の教育活動を参観する他、教員の活動のサポートや、子どもとの関わりを通じて、教職の学びを深めていくことが期待される。

この「学校サポート活動」は大学での授業としての扱いであるが、学生の主体性を重視した学校支援ボランティア活動との共通点、相違点を検証しつつ、学生の学校現場での学びを充実させていくことが教員養成大学の責務であろう。

#### 引用・参考文献



- ・ 五十嵐靖夫・紺野亜衣（2010）「特別支援教育における学校支援ボランティアについての考察」, 北海道教育大学紀要教育科学編61（1）, 133-145.
- ・ 久保田貢（2007）「教育改革と教育学研究者の責任－大学改革と教員養成を中心に－」, 教育學研究74（4）, 467-478, 日本教育学会.
- ・ 松本正（2010）「学校支援ボランティアの現状と課題 大分大学教育福祉科学部『まなびんぐサポート事業の検討を通して』」, 大分大学教育福祉科学部研究紀要32（1）, 97-105.
- ・ 文部科学省（2007）「特別支援教育関係 ボランティア活用事例集」
- ・ 文部科学省（2012）「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」
- ・ 文部科学省（2010）「特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議 審議経過報告」
- ・ 佐藤春雄（2005）『学校支援ボランティア 特色づくりの秘けつと課題』, 教育出版
- ・ 武田明典（2009）「日本における大学生スクールボランティアの動向と課題」, 神田外語大学紀要第21号, 309-330.
- ・ 玉井康之（2005）「単位認定を伴う釧路校方式『ボランティア実践』の意義と教育的効果」, 23, 215-229, 日本教育大学協会第二常置委員会.